

2019年10月30日

トレンド、ロングテールとコツコツ貸株

楽天証券株式会社

株式・デリバティブ事業本部長

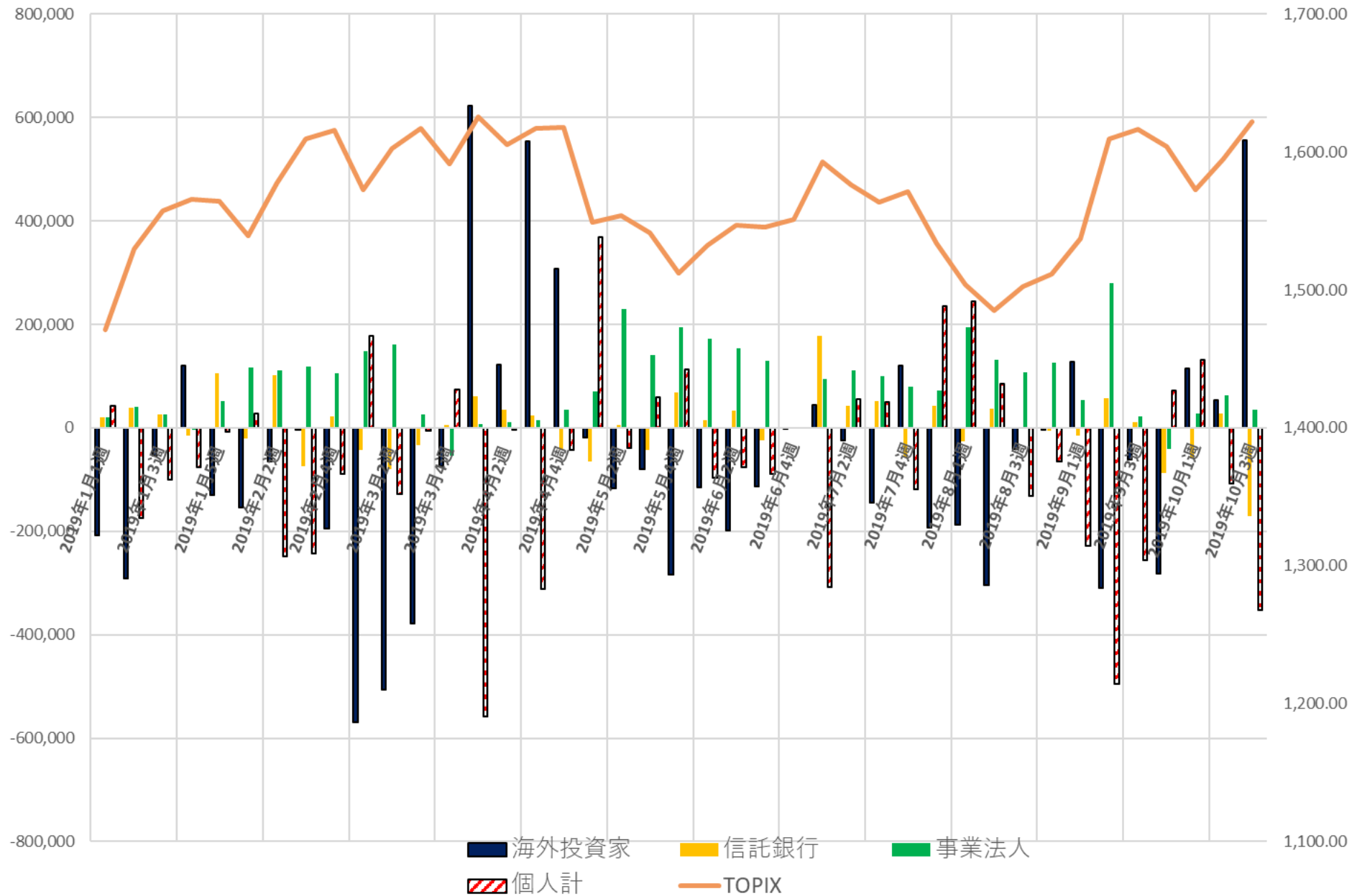
土居 雅紹

ご注意事項

本資料は、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいようをお願いいたします。

個人、海外投資家、信託、事業法人の売買動向

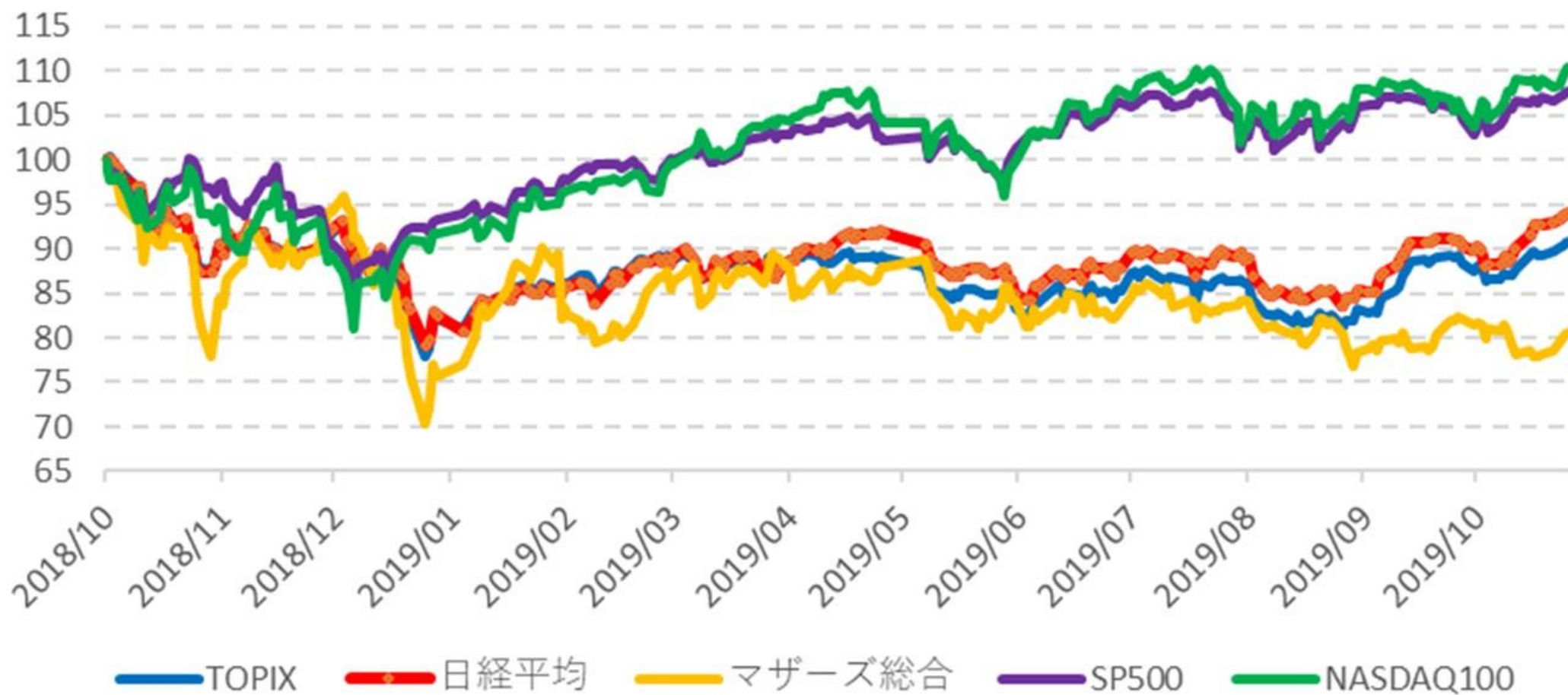


出所：JPXデータをもとに楽天証券作成

日経平均、TOPIX、マザーズ総合指数の値動き



パフォーマンス比較 (2018.10.1=100)



今後の要注意イベント

2019年10月30日 FOMC

11月01日 米雇用統計 →対中関税第4弾？

2019年11月～2020年1月 BREXIT？

2020年1月 台湾総統選挙

2020年4月 韓国第21代総選挙

2020年6月 キャッシュレスポイント還元終了

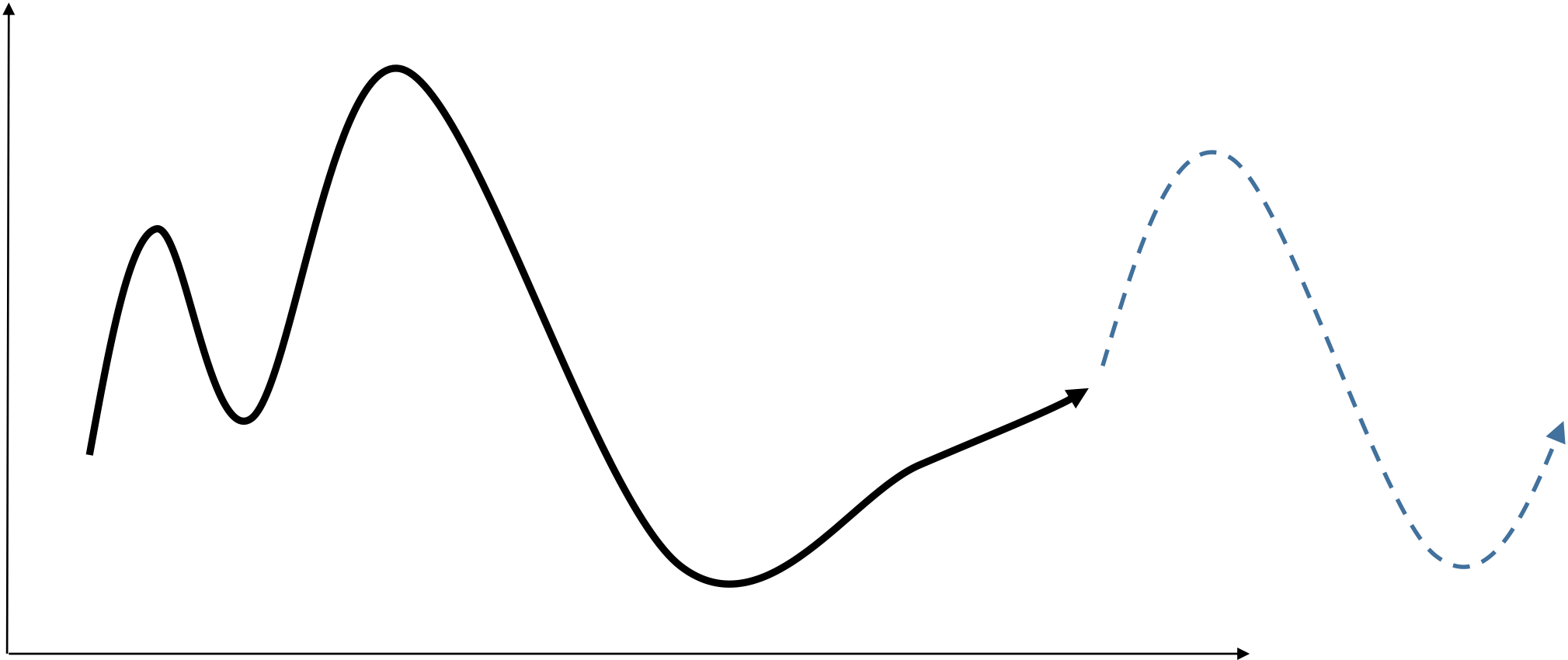
2020年7月24日～8月9日 東京オリンピック

2020年11月3日 米国大統領選挙

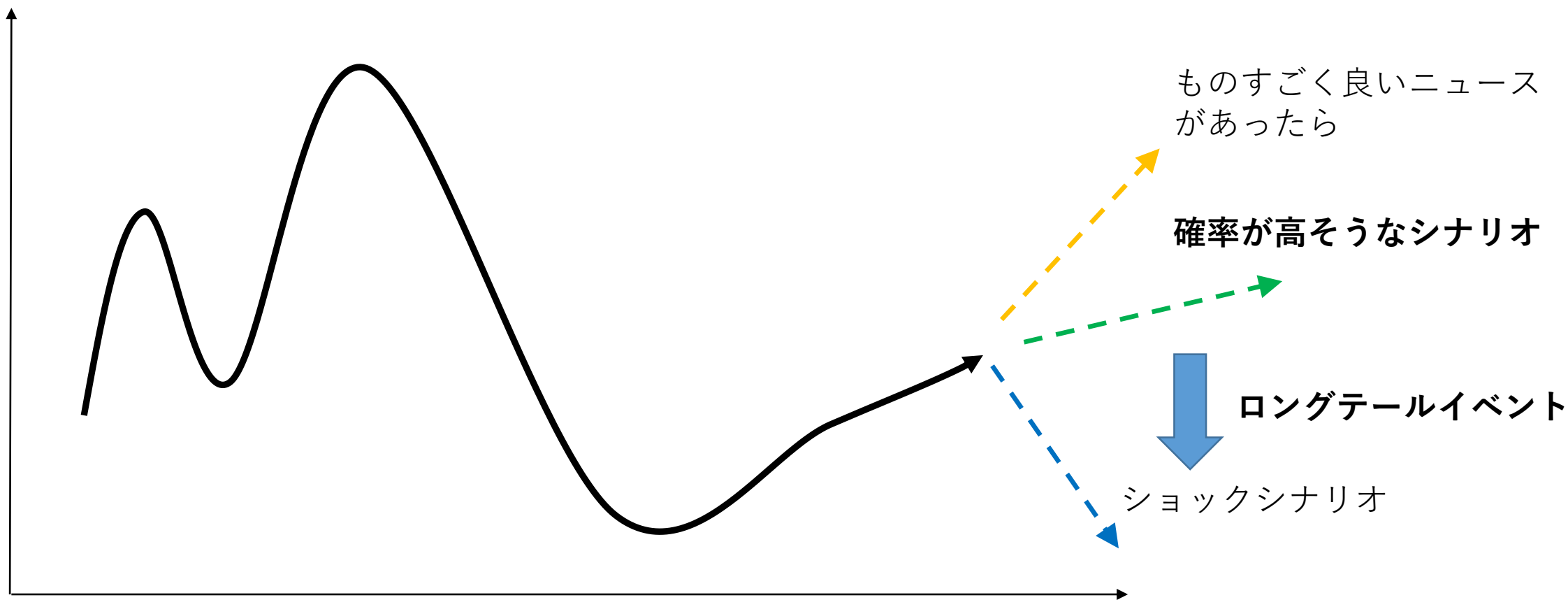
よくある質問

- 日本株はいつ・どこまで下落して、いつからいくらまで上がるのか？
- 3年以内くらいに市場は暴落すると言われていたが、実際のところキャッシュを増やして、リスクを下げたほうがいいのか？
- 少子高齢化、地球温暖化の株式市場への影響は？
- 米中貿易戦争激化でも米国株は買うべきか？
- サラリーマン投資初心者に向けた投資手法は？
- 株式投資について1から知りたい

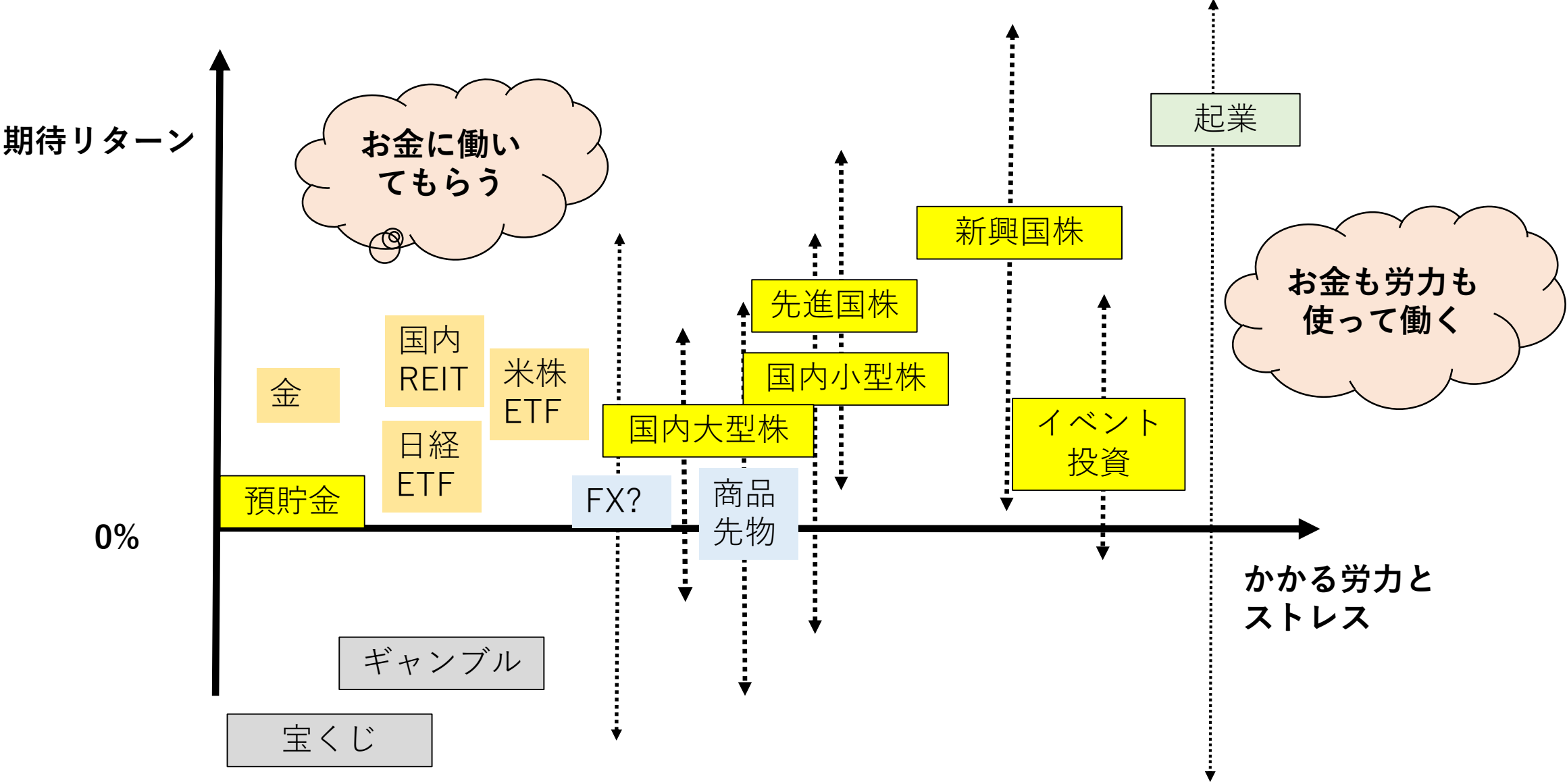
こういう予想を聞きたいかも…



現実にはいろいろなケースを想定したシナリオ の確率を考えることになる



投資手法はいろいろ：労力とリターン（イメージ）



どこに大きなトレンドがありそう？

- 人口動態
 - 米国、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン
 - 日本、中国、韓国、タイ、ロシア、欧州
- 地球温暖化による気候変動
 - 国土強靱化加速 ⇔ 重点地域、予算、労働力制約
- 低金利下の機関投資家の行動
 - REIT
 - ESGに資金流入 ⇔ SIN銘柄は割安に放置？

貸株でコツコツ投資パフォーマンスアップ！



金利 1.0%

STOCK

200万円

貸出し 1年間

200万円 × 金利1.0%
= **20,000円**
の貸株金利収入をGET!

※ 貸株の評価額や貸株金利は1年間変更がないものと仮定しています。
※ 貸株収益に係る税金等は考慮しておりません。

金利優先



利用例)
REIT、ETFや無配株や、
優待権利獲得を超える部分に

株主優待優先



利用例)
優待だけ受け取りたい場合

株主優待・予想有配優先



利用例)
配当も優待も受け取りたい
場合

2020年以降のロングテールイベントは？

政治：ウォーレン氏米国大統領に当選、習近平失脚、トランプ→ペンス大統領、米軍韓国撤退、ブレイクジット撤回、プーチンショック、新プラザ合意（人民元、円、ウォン？）

経済危機：新興国債務危機、CLOバブル崩壊、人民元ショック再び

イノベーション：量子コンピューター市販、痴呆症特效薬

自然災害：東京直下型地震、超巨大台風再来、東海・東南海・南海連動地震、パンデミック発生

ロングテール：発生の可能性が少ない大イベント

→ これは考えておくべきだが、後回しにしがち

ブラックスワン：想像できないような大イベント

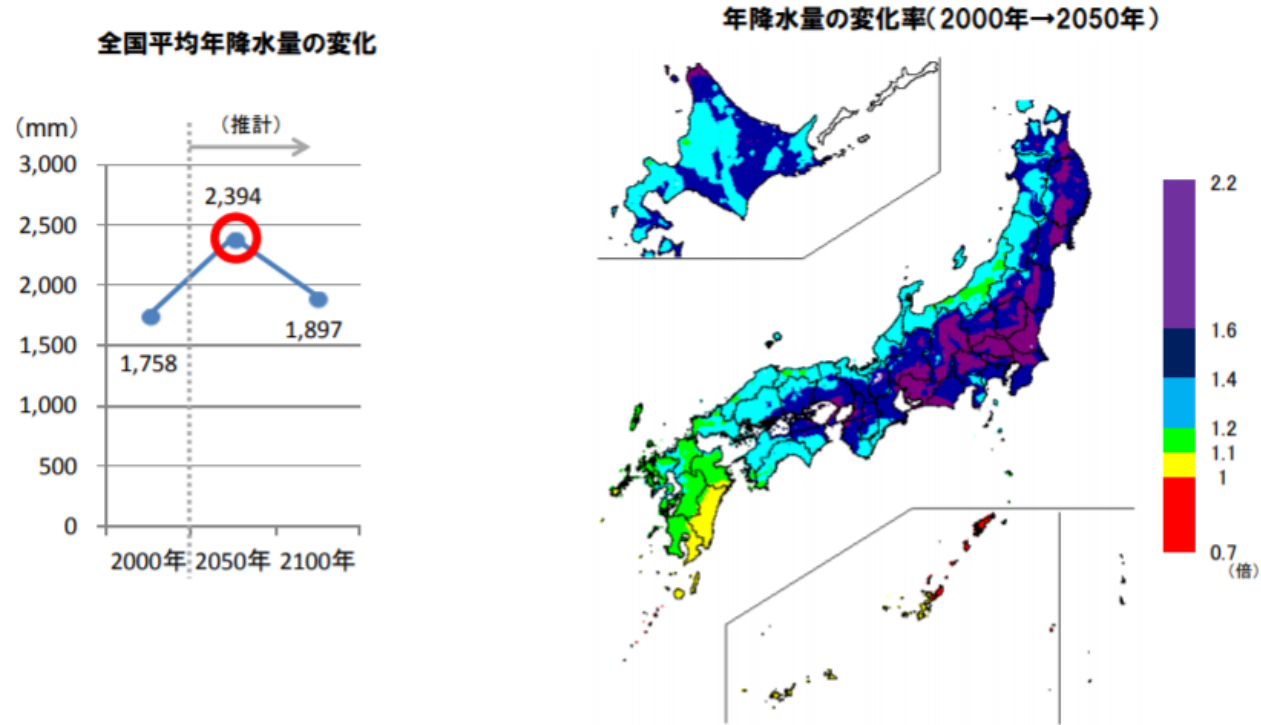
→ 現実的に対応は無理

ブラックスワンイベントの例

- 巨大隕石が地球に衝突し、氷河期に
- 南極に巨大金鉱脈発見
- 地球外生命体とのコンタクト

【図 I -5】降水量の増加

○年降水量の全国平均値は、2000年に比べ、2050年には約640mm増加し、東北太平洋側、関東甲信、東海地方において大幅に増加する。ただし、2100年までの超長期でみると再び年降水量は減少すると予測されている。

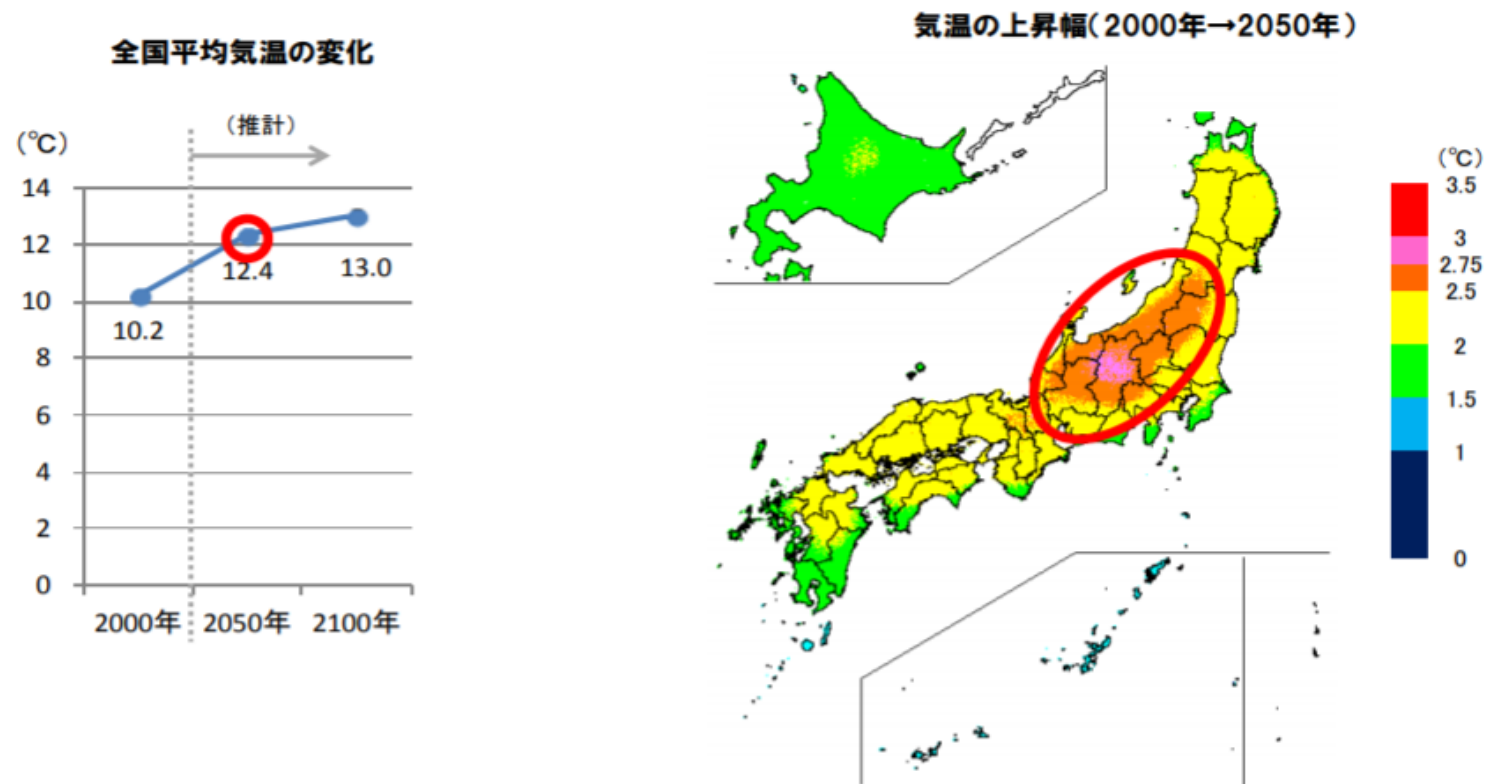


(出典) 気象庁「地球温暖化予測情報第6巻」(2005)をもとに、国土交通省国土計画局作成
(注) 予測結果の一例であり、予測モデルや排出シナリオが異なると、予測結果に違いが生じる可能性がある

降水量の増加は、10年前に指摘されていた通りになっている！

【図 I -4】気温の上昇

- 気温の全国平均値は、2000年に比べ、2050年には2.1°C(2100年には2.8°C)上昇する可能性が示されている。
- 2050年には中部地方北部において、気温の上昇幅が大きい。

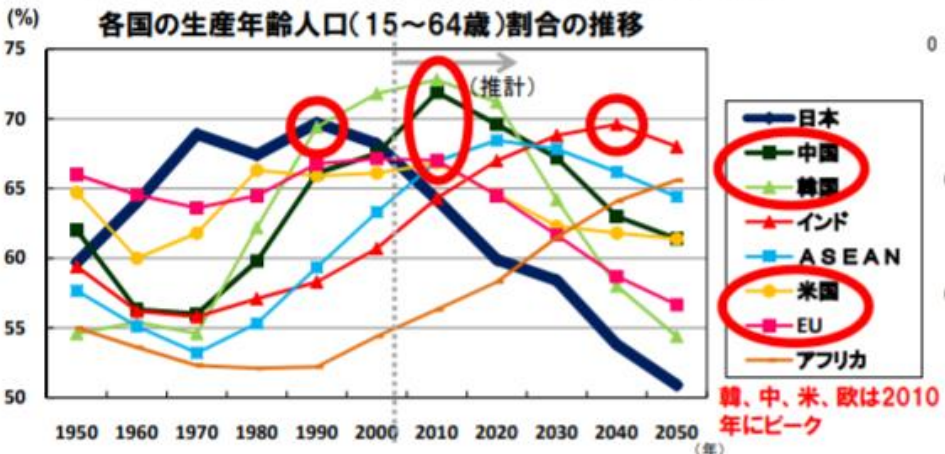
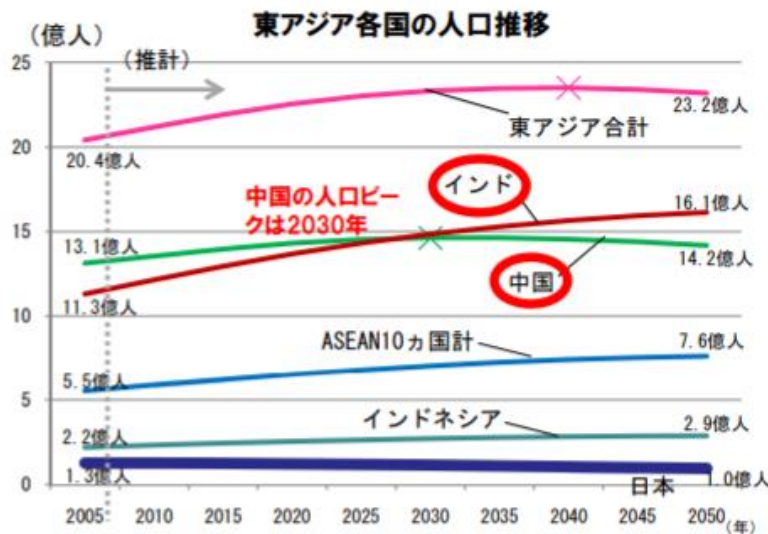
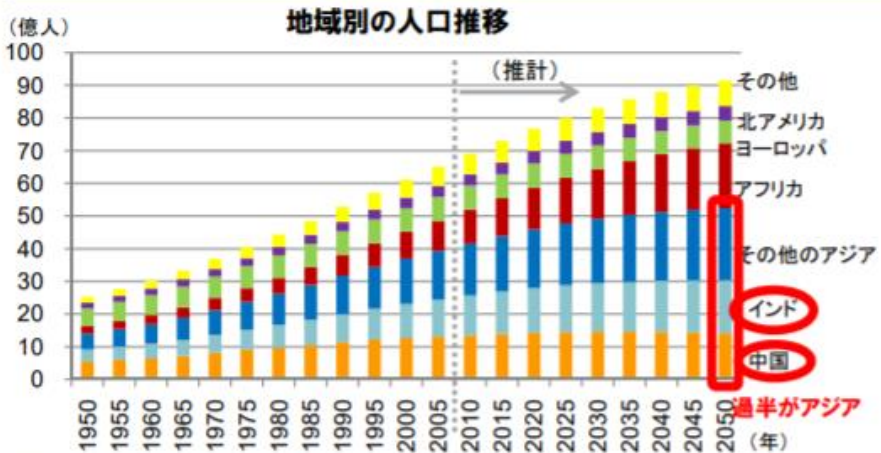


気温もぐんぐん上がるが既に予見されていた通り

(出典) 気象庁「地球温暖化予測情報第6巻」(2005)をもとに、国土交通省国土計画局作成
(注1) 予測結果の一例であり、予測モデルや排出シナリオが異なると、予測結果に違いが生じる可能性がある
(注2) 四捨五入の関係でグラフにおける気温上昇分は2.1°Cに一致しない

【図 I -7】 2030年に中国の人口がピークを迎え、インドが中国を抜く

○世界全体の人口は2050年まで一貫して増加傾向にある。(2005年:約70億人→ 2050年:約90億人)
 ○人口シェアではアジアが過半を占めるが、さらにその過半は中国とインド。2050年に向けてアジアの人口シェアはほぼ変わらない。東アジア全体では、2040年まで人口は約3億人増加するが、その後は減少に転じる。中国の人口は2030年頃をピークに減少すると見込まれる。これに対し、インドは一貫して人口が増加し、2030年には中国を抜くと見込まれる。
 ○生産年齢人口の割合では、日本は1990年をピークにすでに減少しているのに対し、韓国、中国、米国、EUでは、2010年を境に生産年齢人口の割合が増加する。インドは、2040年まで生産年齢人口の割合が増加。

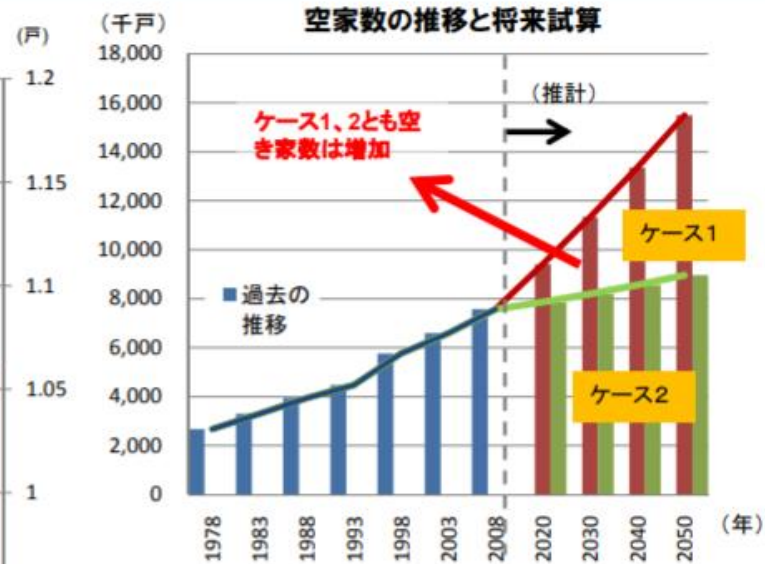
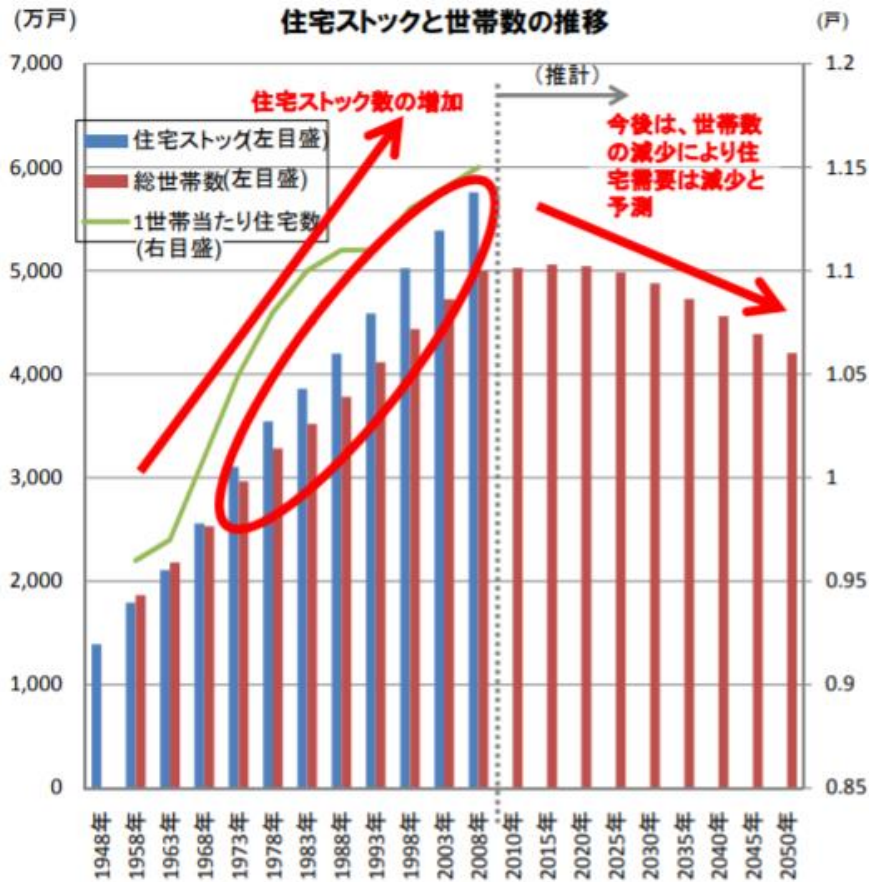


(出典)「各国の人口」はWorld Population Prospects : The 2008 Revision (国際連合)、「日本の人口」は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」における出生中位(死亡中位)推計をもとに、国土交通省国土計画局作成
 (注)「東アジア合計」は、日本、中国、韓国、ASEAN10カ国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)の合計値

中国、韓国の成長鈍化も人口動態どおり。
 20年先の成人の人口はすでに決まっている！

【図Ⅲ-4】住宅需要は将来的に減少

○これまでの《住宅ストックと世帯数との関係》をみると、世帯数の伸び以上に住宅ストックが増加し、ストック超過が拡大してきている。また、これに伴い、空き家数も増加し続けている。他方で、今後、世帯数の減少により住宅需要は減少していくと予想される。



(注) 空き家数は、居住世帯なしの住宅数から、一時的に使用されている住宅数と建築中の住宅数を引いたもの

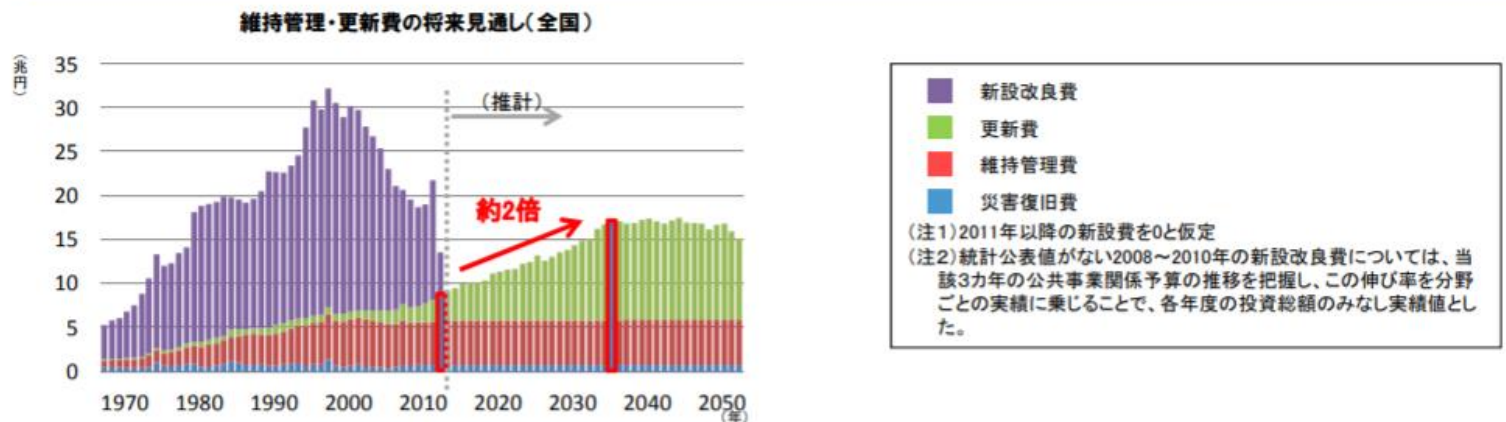
- ・ケース1: 推計年次間における既存住宅数の減失分の2割相当数が空き家となり累積するものと仮定
※減失分には、居住者がいなくなった住宅及び増改築や建て替え等により建築時期が変わった住宅を含む
- ・ケース2: ケース1の仮定に加え、除却及びストックの活用によって5年毎に直前5年間の期首における空き家数の1割に相当する数の空き家の減少が継続的に生じるものと仮定

(出典) 総務省「住宅・土地統計調査」、「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成21年12月推計）」をもとに、国土交通省国土計画局作成

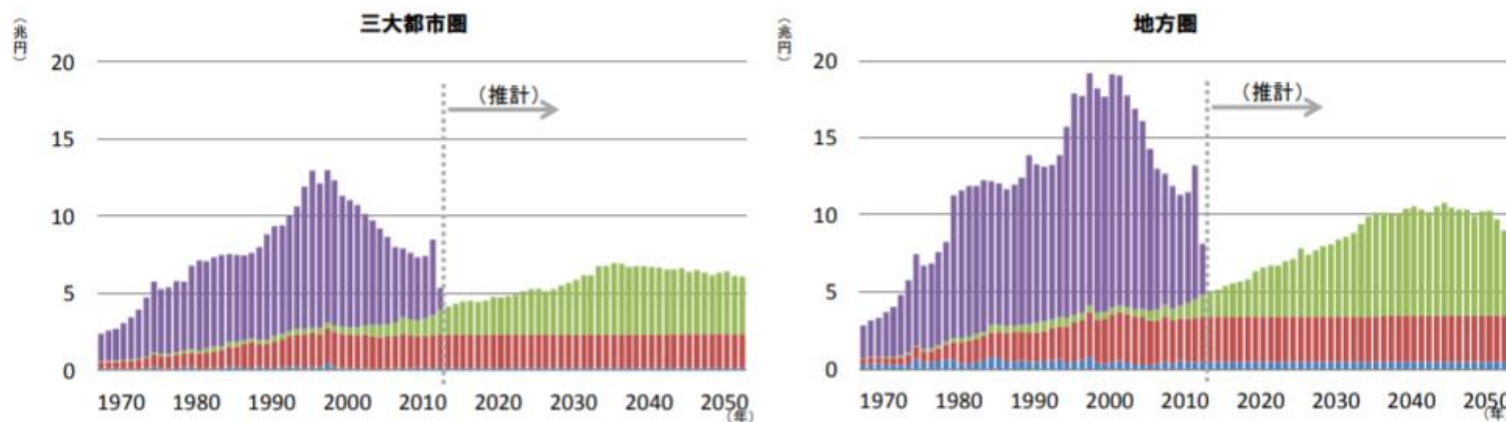
日本国内の住宅需要減少は危機的

【図Ⅲ-13】国土基盤ストックの維持管理・更新費は倍増

○耐用年数を迎えた構造物を同一機能で更新すると仮定した場合、現在ある国土基盤ストックの維持管理・更新費は今後とも急増し、2030年頃には現在と比べ約2倍になると予測される。

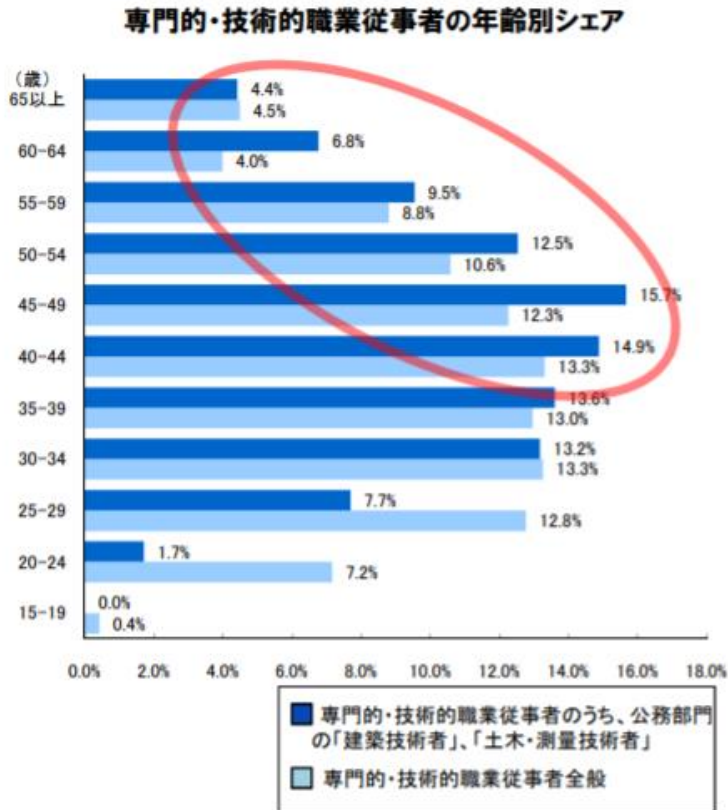


各種インフラは国土強靱化の前に、維持管理費急増必須

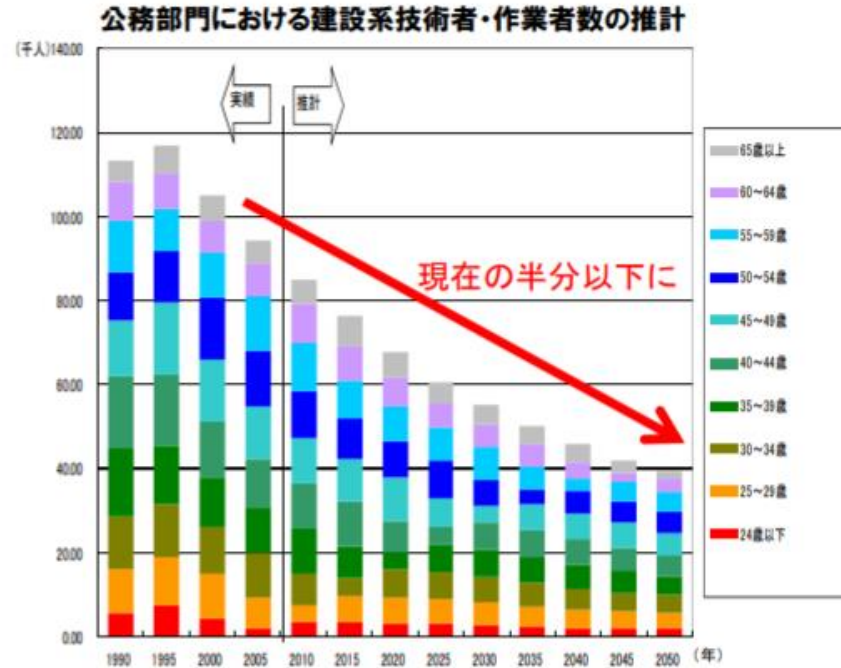


【図Ⅲ-16】維持管理を支える人材の高齢化と減少

○国土基盤ストックの維持管理を担う公務部門の技術者、作業者は既に高齢化しており、現状のまま推移すると、2050年には2005年と比較し半分以下となると予測される。



(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに、国土交通省国土計画局作成



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」における出生中位(死亡中位)推計をもとに、国土交通省国土計画局作成

(注) 「公務部門における建設系技術者・作業者数」：専門的・技術的職業従事者及び生産工程・労務作業者のうち、ストックの維持管理に関連する公務部門の「建築技術者」、「土木・測量技術者」、「製図・写図・現図作業者」、「機械運転・電気作業者」、「建築土木に関する建設労務作業者」、「清掃員等」を抽出

インフラの維持管理の技術者、作業者が足りない！

関連企業を探すときの注意点